

株式会社南都銀行が実施する 株式会社池田金属に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、株式会社南都銀行が実施する株式会社池田金属に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年12月20日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社池田金属に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：株式会社南都銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が株式会社池田金属（「池田金属」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業



主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行は、本ファイナンスを通じ、池田金属の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、池田金属がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

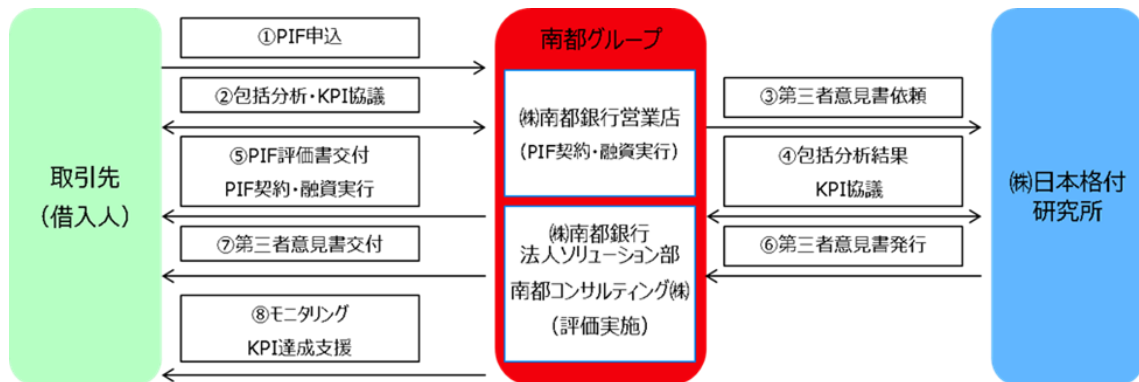
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行（法人ソリューション部）は分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て南都銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である池田金属から貸付人かつ評価者である南都銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社池田金属

2024年12月20日
株式会社南都銀行

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念	4
事業概要	5
環境・社会・経済への取組	11
サステナビリティへの取組	13
3. 包括的分析	13
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	14
池田金属の個別要因を加味したインパクトの特定	15
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	16
4. KPIの決定	17
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	18
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	24
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	27
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	27

株式会社南都銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社池田金属（以下、池田金属）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援するため、池田金属に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	株式会社池田金属
借入金の金額	100,000,000円
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年

2. 事業概要

企業名	株式会社池田金属
本社所在地	大阪府泉佐野市市場東3-5-12
従業員数	44名(2024年8月現在 パート・アルバイト含む)
売上高	189億円（2023年11月期）
資本金	3,000万円
主たる事業内容	非鉄金属リサイクル、リユース、輸出業務 銅・アルミニウム・ステンレス・特殊金属の仕入れ、販売、貿易 被覆電線屑のナゲット加工販売
事業所	貝塚支店 〒597-0031 大阪府貝塚市久保171-3 泉大津支店 〒595-0052 大阪府泉大津市西港町14-26 大阪支店 〒557-0063 大阪市西成区南津守3-1-10
登録	大阪府金属くず業 第7054号 大阪府古物商許可 第622132007055号 産業廃棄物許可 第02700242870号
認証取得	ISO9001（品質マネジメントシステム） ISO14001（環境マネジメントシステム）

主要沿革	2006年02月	「池田金属」設立
	2007年12月	「株式会社 池田金属」設立(資本金500万円) 第一ヤード設立(200㎡)大阪府岸和田市土生町2-7-7
	2008年07月	第二ヤード設立(3,100㎡) 大阪府岸和田市稲葉町1158 主に輸出向けの商材置き場
	2010年10月	泉佐野支店設立 大阪府泉佐野市市場東3-219-3 新しい受け入れヤード(2,000㎡)
	2011年11月	資本金1,000万円に増資
	2014年04月	「株式会社 池田メタル」設立(資本金500万円) 大阪府堺市中区平井643-4(800㎡)
	2014年08月	第三ヤード設立(700㎡) 大阪府泉佐野市南中樫井597-1 倉庫として使用
	2015年10月	泉佐野支店を1,800㎡に拡大、この工事に伴い海外輸出も容易となる
	2016年04月	大阪支店設立 大阪市西成区南津守3-1-10 新しい受け入れヤード(530㎡)
	2017年11月	泉佐野支店を本社に変更、新社屋設立 現在に至る
2021年03月	資本金を3,000万円に増資	
2022年04月	泉大津支店設立 大阪府泉大津市西港町14-26	
2024年12月	三重支店設立 (2025年2月稼働予定)	

<池田金属 本店>



<池田金属 貝塚支店>



<池田金属 泉大津支店>



<池田金属 大阪支店>



(出所：池田金属提供資料)

■ 経営理念

経営理念

池田金属は地球環境を考え自然に優しい街づくりに貢献しています。

目指す姿

『非鉄金属』以外での幅広い総合商社を目指し、ソリューションパートナーとしてご提案。

幅広い総合商社<非鉄金属+α>をコーポレートビジョンとし、お客様のニーズを感じ、真に求められるパートナーを目指して。

存在意義、使命

『非鉄金属』を再生・再利用することにより、素晴らしい未来の創造につなぐ。

地球環境を考え非鉄金属のスペシャリストとしてネットワークの構築と三現主義の徹底+チャレンジ精神

Mission

行動指針

誠実であり、自ら考え行動することでお客さまからの信頼を得る

Vision

Value



(出所：池田金属提供資料)

Mission

株式会社池田金属は、非鉄金属・鉄鋼原料分野を担う【金属総合商社】として非鉄金属分野ではお客様と共に取り組み、鉄鋼原料分野ではグローバルな資源トレーディングを通じて、お客様のニーズにお応えします。

市場環境が激変する昨今において【国内外のネットワーク】を駆使すると共に

<現地> <現物> <現実>の【三現主義】を徹底し、

これまでに培ってきたナレッジを基に、常に新たな『ビジネスモデルの創造』にチャレンジし続けます。

Vision

私たちのコーポレートビジョン。

それは非鉄金属以外での幅広い総合商社を目標に、【経営基盤の強化】を土台に【幅広い人材育成】そして【Innovation(事業創造)】を力強く推進します。

これからも、日々お客様のソリューションパートナーとして、付加価値のあるご提案を行うと共に、中長期的に業界の常識を破殻した【新たな事業モデル】を創造し、金属業界の発展に寄与できるよう努力いたします。

■ 事業概要






池田金属は銅・ヒフク線・真鍮・ステンレス・アルミなどの非鉄金属※の買取を行っている。買取った非鉄屑などは、プレス・シャーリング・ガス切断・仕分け分類など処理・加工し、リサイクル資源として再利用している。



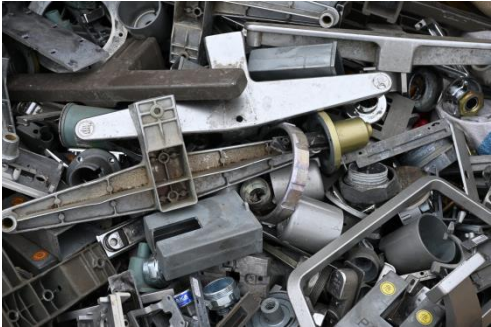
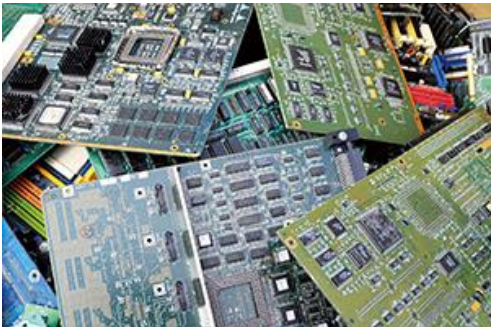



(出所：池田金属提供資料)

※非鉄金属とは、「鉄以外」のすべての金属・合金を表す。総生産量を比べると、鉄(鉄鋼)に比べ鉄以外の金属生産総量が圧倒的に少ないため、工業的・経済的観点から「非鉄金属」として分類される。世界には約40,000種類の金属材料があり、年間1,000種以上の合金が新たに開発され、産業用金属材料としては、銅やアルミ・亜鉛・錫などの「ベースメタル」が主に利用される。その他、一般的には宝飾・アクセサリ用として利用されるイメージが強いが、実際には産業用の用途の方が多い金・銀・プラチナなどの「貴金属」(プレシャスメタル)、産出量が極めて少なく希少性が高いニッケル・コバルト・チタンなどの「レアメタル」、という3種に分類される。

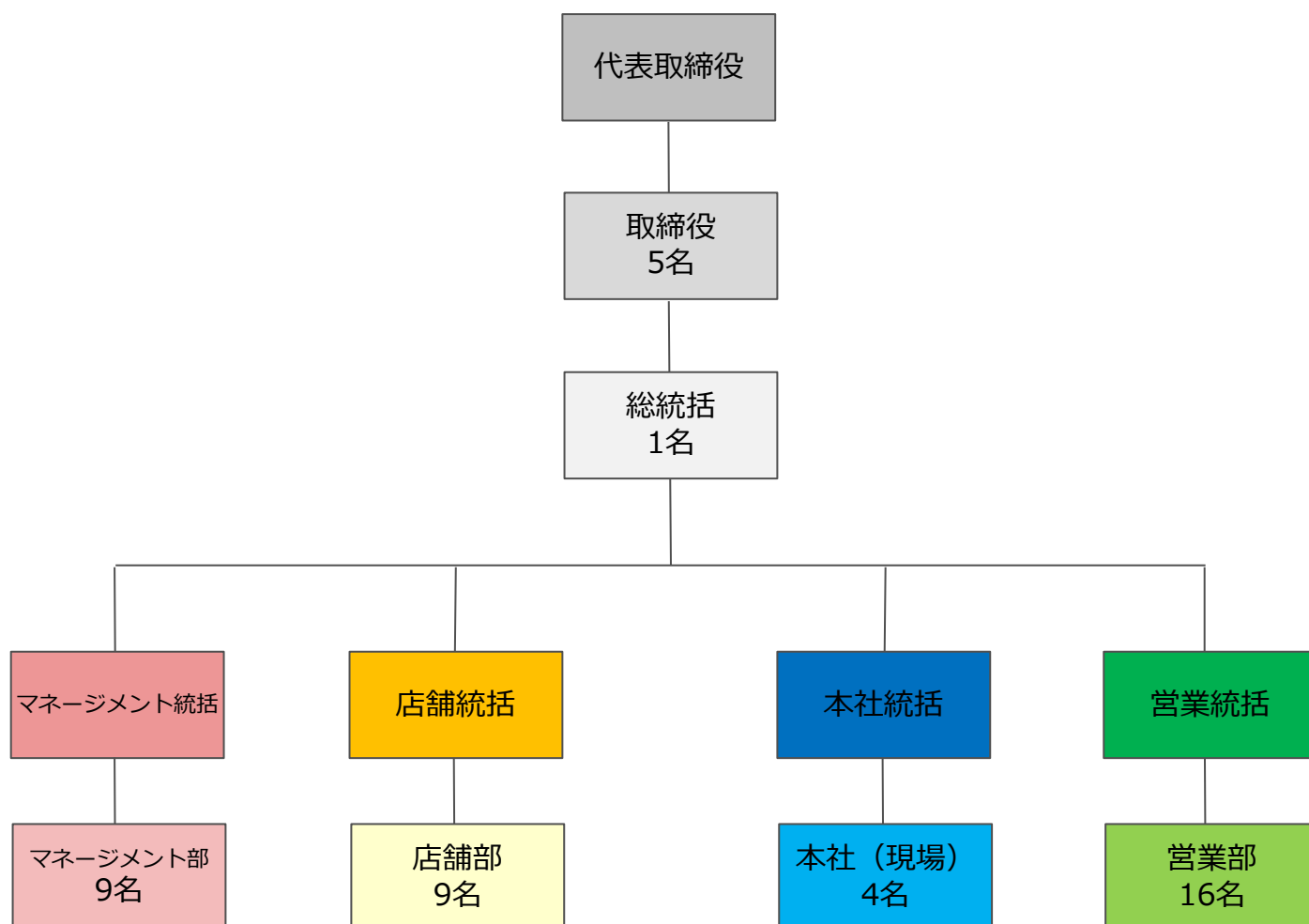
➤ 取扱品目

<p>銅</p>	<p>一号（ピカ）、上銅、ナゲット、 込銅、銅ドライ、ブスバー その他銅全般</p>	
<p>砲金</p>	<p>並砲金、メッキ砲金、バルブ砲金、 その他砲金全般</p>	
<p>黄銅</p>	<p>セパ、コーペル、真鍮、メダル、 洋白、その他の黄銅全般</p>	
<p>被覆線</p>	<p>ケーブル各種、クーラーパイプ、 VA、雑線、家電線、その他被覆線全般</p>	
<p>ステンレス</p>	<p>SU303、SU304、SU305、SU316、 SU317、その他ステンレス全般</p>	

<p>アルミ</p>	<p>印刷版、サッシ、ホイール、ガラ、アルミプレス、アルミダライ、合金、新コロ、その他アルミ全般</p>	
<p>鉛</p>	<p>鉛管、板鉛、剣山、バランス鉛、その他鉛全般</p>	
<p>亜鉛</p>	<p>亜鉛インゴット、丹入、ジンクシート</p>	
<p>基盤</p>	<p>マザーボード、パチンコ基盤、電源基盤、CPU、その他基盤全般</p>	
<p>モーター</p>	<p>工業用モーター、セル、ダイナモ、水中ポンプ、その他モーター</p>	

<p>トランス</p>	<p>湿式トランス、乾式トランス、 鉄付トランス、モールドトランス、 その他トランス</p>	
<p>その他</p>	<p>ラジエーター、バッテリー、 工業雑品、ミックスメタル 等</p>	

➤ 組織図

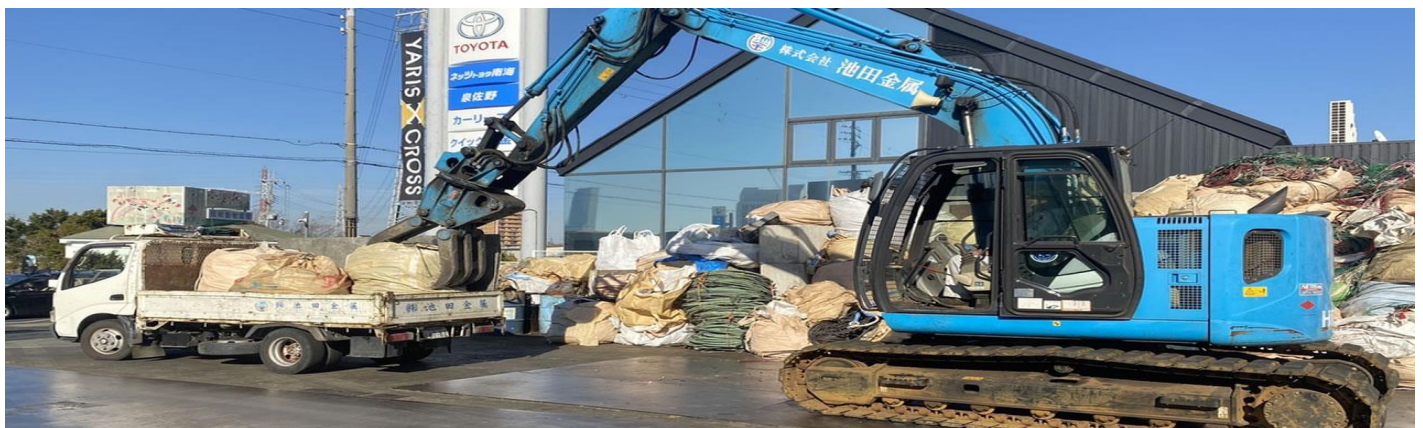
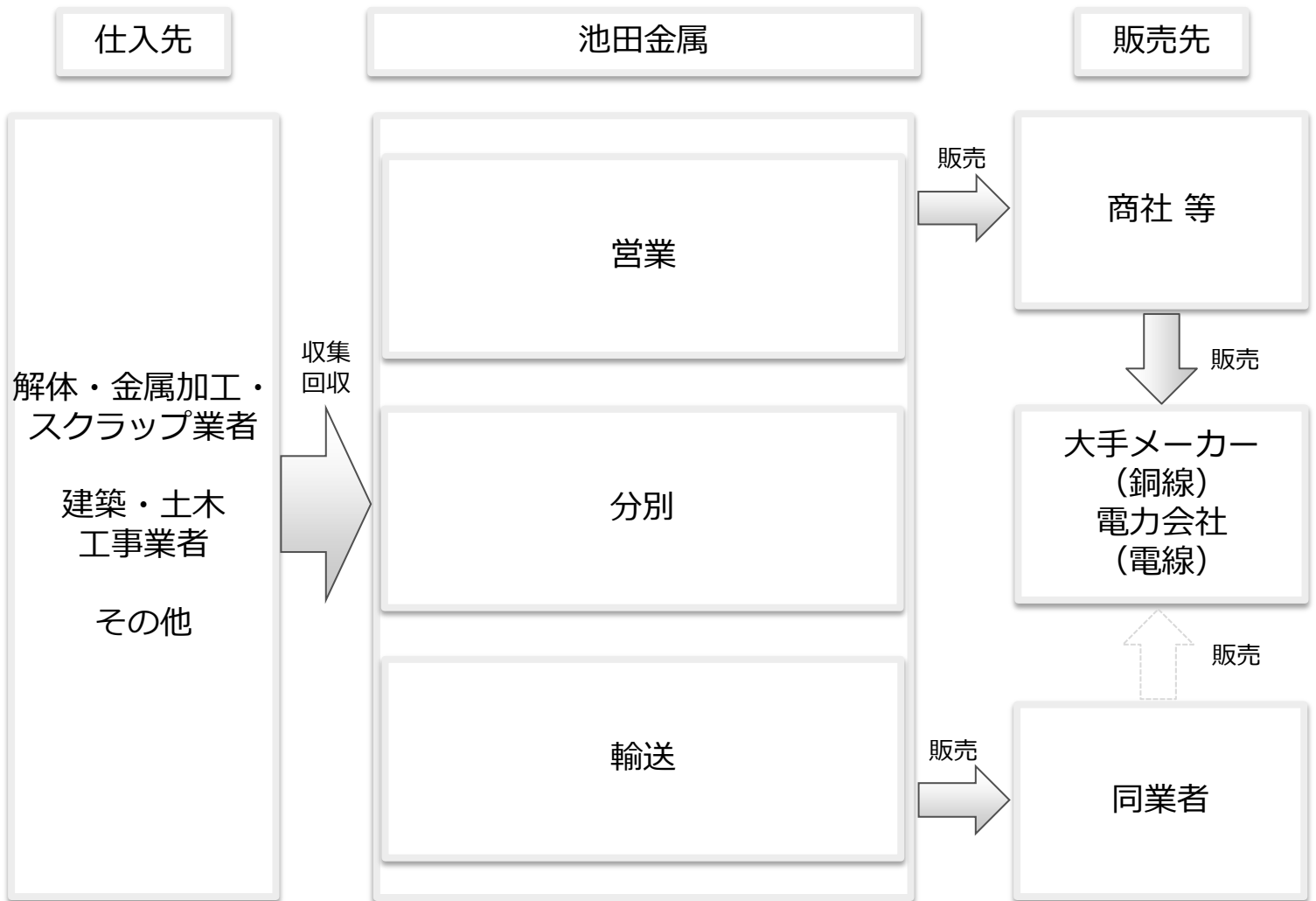


▶ サプライチェーンの概要について

池田金属の商流は以下の通りである。

建設工事や解体工事、電気工事等の現場や工場の改修等で排出される非鉄金属等をスクラップ収集業者が回収。回収された非鉄金属を池田金属が仕入、分別の上、金属加工業者等に販売している。

池田金属の販売先から大手メーカーや電力会社に供給され、リサイクルされた非鉄金属類は寺院の屋根等の建築物や家電製品の一部等、様々な用途に利用されている。



(出所：池田金属提供資料)

▶ 業界動向について

非鉄金属スクラップ卸売を営む事業所数は2,246事業所で再生資源卸売事業所数の22.7%を占める。

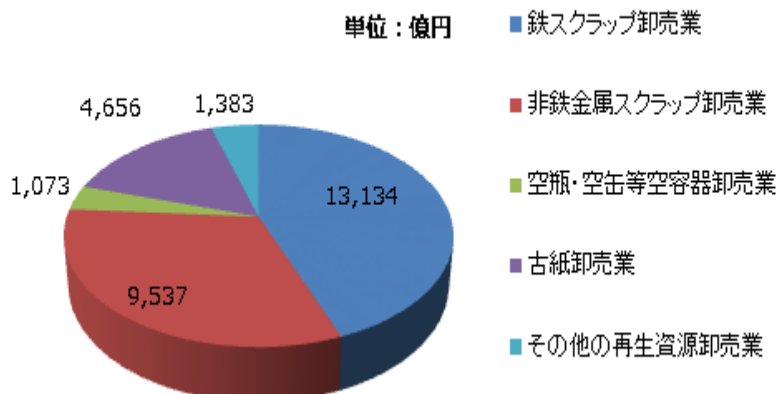
非鉄金属スクラップは古くから積極的に再資源化され再生資源としての存在感は大きく、カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みを背景に需要も拡大し続けており、年間の販売額は9,537億円と再生資源卸売市場での販売額シェアは32%を占める。

資源循環の観点から、今後も非鉄金属のスクラップ利用が求められる。一方、スクラップにはさまざまな不純物が混入しており、利用可能な製品用途が限られてることが課題であるが、市場は今後も成長することが予想される。

非鉄金属スクラップにおいて、アルミニウム、銅、亜鉛等が全体の消費量の約98%を占め、その他の非鉄金属スクラップはニッケル、コバルト、プラチナなどの希少金属となっている。

アルミニウム、銅、亜鉛等は、需要の拡大とともに価格面も高騰している。コロナ禍の影響から2020年に下落するが、同年秋頃から中国経済の回復を背景に価格は回復した。以降、脱炭素化を背景とした電気自動車需要の拡大、2022年のウクライナ情勢以降の供給懸念の高まり等から価格は上昇した。2023年でも銅の価格は上昇しており、アルミニウムや亜鉛の価格は前年より下落しているが、2021年以前と比較すると依然高い水準で推移している。

国内再生資源卸売業の種類別販売額



(出所：令和3年経済センサス-活動調査より)

<地金価格の推移>

単位：千円/トン

年度 (平均)	アルミニウム	銅	亜鉛
2019年	250	699	329
2020年	232	700	295
2021年	336	1,068	384
2022年	425	1,202	509
2023年	385	1,246	429

(出所：日刊市況通信ウェブサイトより南都銀行が作成)

■ 環境・社会・経済への取組

池田金属は事業活動を通じて環境・社会活動等に積極的に取り組んでいる。いずれも地域社会や地域住民の課題やニーズを捉えたものである。

環境への取組

➤ 照明のLED化

池田金属では、営業所や工場のLED化を進めており、全事業所のLED化が完了している。これによりCO₂排出量の削減につながっている。

➤ 環境マネジメントシステム構築による環境負荷低減への取組

池田金属は2022年10月27日に品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」を取得し、一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足度を向上させるためのマネジメントシステム体制を構築している。また、同日付で環境マネジメント規格である「ISO14001」を取得し、社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織体制を構築している。ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの構築により、環境負荷低減を図っている。

「ISO14001」登録証



「ISO9001」登録証



(出所：池田金属提供資料)

➤ 環境負荷低減仕様の設備への入替

現在、池田金属では、フォークリフトを8台保有しており、内EVフォークリフトは2台保有している。また、営業車両は6台保有しており、内EVを1台保有している。今後、設備導入や更新時には順次環境負荷低減仕様の設備へ入替を進めていく方針を示しており、CO₂排出量の削減に取り組んでいく。

➤ 三重営業所開設による輸送効率化

池田金属では、業容の拡大に伴う輸送コストの増加を抑えつつ、輸送効率を向上するために、2025年2月に三重県内への営業所開設を予定している。

三重県での新事業所立ち上げにより、『大阪⇄東海地方』の輸送効率は大幅に向上する見通しであり、それに伴い、排気ガスの排出量を抑制することで、CO₂排出量の削減につながることが期待できる。

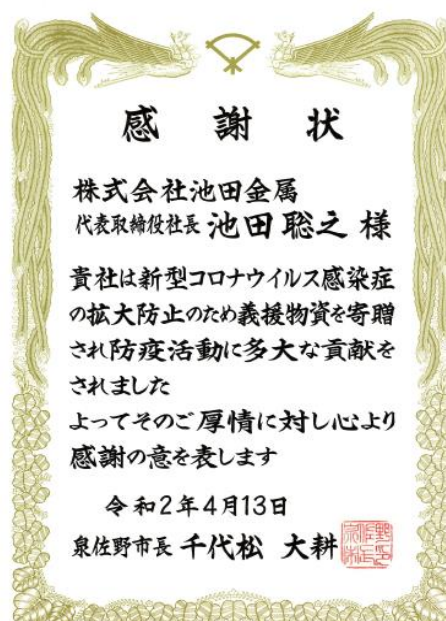
また、池田金属では環境負荷低減仕様の設備への入替や新営業所の設立による輸送効率の向上が、自社のCO₂排出量の削減にどれほど効果があるかを計測する為、CO₂排出量の可視化にも取り組み、将来的にはCO₂の排出量削減計画の策定も視野に入れている。このような取組を通じて、環境負荷低減につなげる方針を示している。

社会への取組

▶ 地域への貢献

池田金属は、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスが猛威を振るった2020年4月に、少しでも地域に貢献したいという想いから泉佐野市にマスクを寄贈した。

この取組により、全国的にマスクが不足する中、マスクが足りず困っている地域住民が安全に生活できる環境を提供する一助となった。



(出所：池田金属提供資料)

▶ 働きがいのある職場環境づくり

池田金属では、従業員一人一人が安全かつ安心に働きやすく、働きがいをもって働くことができる職場づくりを行っている。具体的には、能力開発支援制度の充実やハラスメント教育の実施・ハラスメント相談窓口設置、性別による職務格差・賃金格差のない人事評価制度の構築である。

従業員の資格取得にかかる支援については、業務に必要な資格取得にかかる受験費用を全額負担し、資格取得者に対しては手当を支給している。なお、池田金属では支店長級以上の従業員にはクレーン運転士免許・フォークリフト免許の取得と玉掛け技能講習の受講を必須としており、今後は全従業員が同様の資格・技能習得できる体制を構築していきたいと考えている。



(出所：池田金属提供資料)

経済への取組

▶ 再生資源取扱量増大への取組

新事業所を開設することで、輸送の効率化とともに再生資源の買取強化も行う予定である。池田金属では、東海方面に取引先を多く有しているが、今後は東海方面の他、四国方面にも再生資源の買取強化に努める方針であり、其々の地域の解体・金属加工・スクラップ業者や建築・土木工事業者といったサプライヤーとの新規取引を増加させ、新たなサプライヤーの確保に努めつつ、再生資源の取扱量増大へ取り組む方針である。

<池田金属のSDGs宣言>

■ サステナビリティへの取組

➤ SDGs宣言

池田金属は、地球規模の課題解決に向けて国連が掲げた国際目標、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に賛同し、事業活動を通じて、SDGs達成に向けた取り組みを継続して行っていくことを目的に、「SDGs行動宣言」を発表している。

行動宣言では、

- ①環境に配慮した製品・サービスの提供
 - ②働きがいのある仕事
 - ③地域への貢献
- をテーマに持続可能な社会の実現に向け事業に取り組んでいる。

このような取組を行うことで、持続可能な社会づくりを担う将来世代の育成をはじめ、「リサイクル」に携わる企業として、事業活動を通じ目標達成に寄与したいと考えている。

今般のポジティブインパクトファイナンスについても、SDGs行動宣言と共通したKPIを設定し、中長期的な企業価値向上を目指し、重要となっているサステナビリティに関する課題の解決に向け取り組んでいく方針。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境に配慮した製品・サービスの提供	13気候変動、14海洋資源、15陸域生態系	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供を行い、安心の供給することで循環型社会に貢献してまいります。 【具体的取組】 ○リサイクル素材の活用により環境負荷の低減 ○CO2排出削減の促進 ○環境マネジメントシステムISO14001の取得
働きがいのある仕事	5ジェンダー平等、8働きがい、10人や国	<ul style="list-style-type: none"> 従業員ひとりひとりの働きがいを感じ、安全かつ働きやすい職場を構築します。 【具体的取組】 ○働きがいのある職場の実現 ○インクルーシブな職場の実現 ○社員のスキルアップ・資格取得の支援 ○働き方改革の推進 ○働き方改革推進の推進
地域への貢献	11持続可能な都市とコミュニティ、13気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの活性化に向け、事業活動を通じた貢献を推進してまいります。 【具体的取組】 ○地域内でのリサイクル事業の展開 ○地域内での環境教育の実施 ○地域内での環境教育の実施 ○地域内での環境教育の実施 ○有事に備えたBCP対策により事業継続性の確保

株式会社池田金属は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同しSDGs達成に向けた取り組みを継続していくことを宣言致します。金属総合商社としての資源リサイクル事業を通じて持続可能な社会づくりを担う次世代人材の育成をはじめ、限りある資源とエネルギーの有効活用により循環型社会に貢献してまいります。

3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、株式会社南都銀行が所定のインパクト評価の手法を実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ、ネガティブなインパクトエリア・トピックを判定したものが以下となる。

なお、池田金属の業種は、国際標準産業分類に基づき「4669 廃棄物およびスラップおよびその他の製品の卸売業」と特定した。

■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

国際産業標準分類 (UNEP FIコード)		廃棄物およびスクラップおよびその他の製品の卸売業	
		4669	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

■ 池田金属の個別要因を加味したインパクトの特定

「健康と衛生」：非鉄金属スクラップ業でポジティブインパクトが抽出されているが、池田金属の事業において、医療サービスや安全に管理された飲料水や衛生設備に向けてサービスレベルを向上させるといったポジティブインパクトに資する取組はないことからポジティブインパクトを削除する。

「教育」：資格取得の支援や取得した場合に手当金を支給する等、ポジティブインパクトに資する取組があるためポジティブインパクトを追加する。

「ジェンダー平等」：ダイバーシティに係る取り組みがなされていることからネガティブインパクトを追加する。

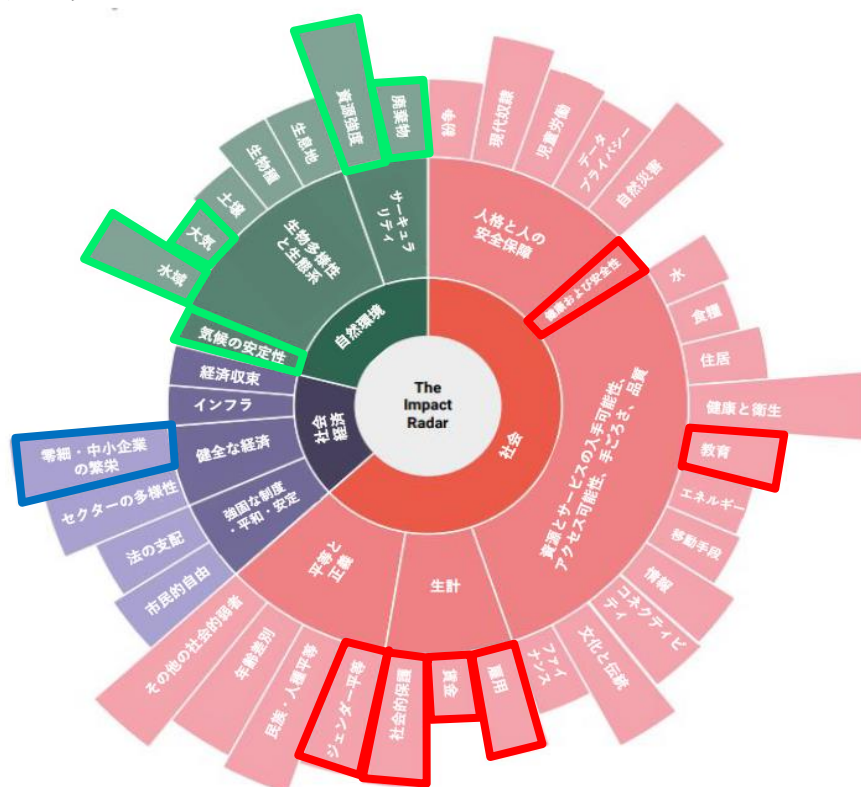
「生物種」：非鉄金属スクラップ業でネガティブインパクトが抽出されているが、池田金属の事業において、インパクトへの影響が少なく、かつもたらしうるリスクについて適切に対応できていることからネガティブインパクトを削除する。

「生息地」：非鉄金属スクラップ業でネガティブインパクトが抽出されているが、池田金属の事業において、インパクトへの影響が少なく、かつもたらしうるリスクについて適切に対応できていることからネガティブインパクトを削除する。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性	●	●
水域		●
大気		●
資源強度	●	
廃棄物	●	●

特定したインパクトレーダー



※枠で囲まれた項目が池田金属のインパクトエリア・トピック

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても併せて評価した。

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント





インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	環境負荷低減への取組	ネガティブインパクト「気候の安定性」「大気」
②	働きやすい雇用環境の整備	ネガティブインパクト「健康および安全性」「社会的保護」
③	ダイバーシティ & インクルージョンへの取組	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」
④	人材育成の推進に向けた取組	ポジティブインパクト「教育」「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」
⑤	循環型経済への貢献と金属リサイクルへの取組	ポジティブインパクト「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」 ネガティブインパクト「水域」「廃棄物」

4. KPIの決定




池田金属の事業活動が社会・社会経済・自然環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づき取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。

テーマ	内容	KPI	SDGs
環境負荷低減への取組	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率の向上 環境負荷低減仕様の設備への入替 CO₂排出量の可視化 	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに保有設備の内、以下の台数を環境負荷低減仕様の設備へ入替する EVフォークリフト2台（2024年11月現在：フォークリフト8台、内EVフォークリフト2台保有） 営業用のEV3台（営業車6台、内EV1台保有） 	  
働きやすい雇用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 従業員健康管理の徹底と適切な時間管理による長時間労働の抑制 有給休暇の取得促進 育児休業の取得促進 重大な労働災害発生防止への取組 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1回ストレスチェックを実施し、従業員の心と身体の健康状態をチェックする 重大な労働災害ゼロ件を維持する 	 
ダイバーシティ & インクルージョンへの取組	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダーに捉われない従業員採用を行う 性別による職務格差・賃金格差のない人事評価制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに女性の現場担当者を6名以上雇用する 	 
人材育成の推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得費用の全額会社負担による資格取得支援 各種資格取得者に対するインセンティブの付与 	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに現場担当者の中・大型自動車免許、フォークリフト免許の取得率を100%にする <p>※2024年11月期実績 中・大型自動車免許：86% フォークリフト：72%</p>	 

テーマ	内容	KPI	SDGs
循環型経済への貢献と金属リサイクルへの取組	<ul style="list-style-type: none"> 新拠点設立による再生資源の買取強化と再生資源のリサイクル化推進のための再生資源取扱量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までにサプライヤーを80先以上増加させる 2029年11月期までに再生資源取扱量を年間4万トンまで増加させる ※2024年11月期実績 3万2,000トン	   

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

環境負荷低減への取組

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」「大気」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率の向上 環境負荷低減仕様の設備への入替 CO₂排出量の可視化
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに保有設備の内、以下の台数を環境負荷低減仕様の設備へ入替する EVフォークリフト2台（2024年11月現在：フォークリフト8台、内EVフォークリフト2台保有） 営業用のEV3台（営業車6台、内EV1台保有）

池田金属では、企業活動を通じて環境負荷の低減に取り組んでいる。その一つが輸送効率の向上である。現在、池田金属は本店の他、貝塚支店、泉大津支店、大阪支店の4拠点で事業を営んでいる。反面、取引先は近畿圏内のみならず、東海方面や四国方面にも多いことから、輸送距離は長く、コストは増加する。よって、業容の拡大に伴い排気ガスの排出量は増加している。

これらの課題に対し、池田金属では輸送効率化に向け、効率的な配車管理の取組と2025年2月に三重県への営業所設立を予定している。効率的な配車管理については、現場を熟知したドライバー経験者が配車管理を担当することで、輸送経路が最短ルートとなっているか、同時に回ることができるサプライヤーはないか、効率的に積載できているかといった管理を徹底し、輸送効率の向上に取り組んでいる。また、三重県での新事業所立ち上げにより、『大阪⇄東海地方』の輸送効率は大幅に向上する見通しであり、これらの取組により排気ガスの排出量を抑制することが期待できる。

次に、環境負荷低減仕様の設備への入替とCO₂排出量の可視化である。

環境負荷低減仕様の設備への入替について、現在、池田金属では、フォークリフトを8台保有しており、内EVフォークリフトは2台保有している。また、営業車両は6台保有しており、内EVを1台保有している。今後は、設備導入や更新時に順次環境負荷低減仕様の設備への入替を進めており、CO₂の排出量削減に取り組む方針を示している。

また、池田金属では環境負荷低減仕様の設備への入替や輸送効率の向上に向けた取組が、自社のCO₂排出量の削減にどれほど効果があるかを計測する為、CO₂排出量の可視化にも取り組み、将来的にはCO₂の排出量削減計画の策定も視野に入れている。このような取組を通じて、環境負荷低減につなげる方針である。

【環境負荷低減仕様の設備保有台数の目標値推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
EVフォーク リフト台数	2台	2台	3台	3台	4台
EV車両台数	1台	1台	2台	3台	4台

働きやすい雇用環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」「社会的保護」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 従業員健康管理の徹底と適切な時間管理による長時間労働の抑制 有給休暇の取得促進 産休・育休の取得促進 重大な労働災害発生防止への取組
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1回ストレスチェックを実施し、従業員の心と身体の健康状態をチェックする 重大な労働災害ゼロ件を維持する

池田金属では、従業員が働きやすい環境を整備するため、以下に取り組んでいる。

まず、従業員の健康管理である。池田金属では、年1回以上の定期健康診断の実施の他、適切な時間管理による長時間労働の抑制に取り組んでいる。具体的には、法令遵守はもとより、週間スケジュールを調整する際に、就業時間内に業務が完了するような配車や営業訪問計画となるよう管理職による管理を徹底することで、渋滞といった事象がない限り定時で終業できる体制が構築されており、2023年度の従業員一人当たりの平均時間外労働時間は年間15.7時間となっている。

また、心の健康維持のため、社内にハラスメント防止のポスターを掲載するとともに相談窓口を設置し、全従業員に周知することでハラスメントの発生防止にも努めている。このような取組により、社内ではハラスメントの発生事象はなく、社内のコミュニケーションは円滑である。有給休暇についても法令遵守はもとより、有給休暇を取得しやすい雰囲気構築することで希望者は100%取得できており、従業員の心と身体の健康を維持している。

産休・育休取得について、池田金属では、独自に『仕事と育児の両立支援制度』を設定しており、全従業員に対し、定期的に仕事と育児の両立に関する研修を実施している。また、仕事と家庭の両立に関する相談窓口も設置するなど、産休・育休の積極的な取得促進を行っており、取得希望者は100%取得できている。



池田金属ではこれらの取組が従業員の心と身体の健康にどれほどの効果を得られているかを図る指標として、今年度より毎年1回のストレスチェックを新たに実施し、従業員の心と身体の健康状態をチェックすることをKPIとして設定する。

次に重大な労働災害の発生防止への取り組みである。池田金属では、新入社員に対して何度も現場説明を行うことでリスクに対する意識向上に努めるとともに、車両運転時には先輩社員の同乗を必須としており、新入社員が単独で車両の運転を開始するには同乗した先輩社員の承認が必要な制度をとっている。入社間もない時期から安全面についての徹底した指導を行うことで、重大な労働災害発生防止に取り組んでいる。なお、重大な労働災害とは『不休も含む一度に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害』を指す。

【労働災害の発生件数と目標値の推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
労働災害発生 件数	0件	0件	0件	0件	0件

ダイバーシティ&インクルージョンへの取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダーに捉われない従業員採用を行う 性別による職務格差・賃金格差のない人事評価制度の運用
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに女性の現場担当者を6名以上雇用する

池田金属では、ジェンダーに捉われない従業員採用を進めている。現在、池田金属では従業員の27.5%にあたる11名の女性社員を雇用しており、内、2名は現場担当者である。現場担当は厳しい労働環境での労働を強いられているイメージが強いが、池田金属では安全で働きやすい職場環境づくりを行うとともに、性別による職務格差・賃金格差のない人事制度を構築していることから女性が活躍できる体制を構築していると言える。

今後も、池田金属ではジェンダーに捉われない採用を継続していく方針であり、その指標として、女性の現場担当者の雇用人数をKPIとして設定する。

＜池田金属で活躍する女性の現場担当者＞



(出所：池田金属提供資料)

【女性の現場担当者の在籍人数と目標値の推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
女性の 現場担当者数	2名	3名	4名	5名	6名

人材育成の推進に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 資格費用の全額会社負担による資格取得支援 各種資格取得者に対するインセンティブの付与
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までに現場担当者の中・大型自動車免許、フォークリフト免許の取得率を100%にする ※2024年11月期実績 中・大型自動車免許：86% フォークリフト：72%

➤ 資格取得支援

池田金属では、従業員の一人一人に必要な知識や技能を把握するため、資格取得状況を管理し、其々の技能に応じた的確に指導できる仕組みを構築している。


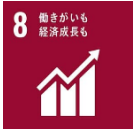


また、従業員の資格取得に際し業務に必要な資格取得にかかる受験費用を全額負担し、資格取得者に対しては手当を支給するなど、人材育成に積極的に取り組んでいる。なお、池田金属では支店長級以上の従業員にはクレーン運転士免許・フォークリフト免許の取得と玉掛け技能講習の受講を必須としており、今後は全従業員が同様の資格・技能習得できる体制も構築していきたいと考えている。

このような取組を通じて、従業員のモチベーション向上や経済支援にもつなげる方針。

【現場担当者の各種資格の取得率と目標値の推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
中・大型 自動車免許 取得者数	86%	86%	100%	100%	100%
フォークリフト 免許取得者数	72%	72%	100%	100%	100%

循環型経済への貢献と金属リサイクルへの取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」 ネガティブインパクト「水域」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 新拠点設立による再生資源の買取強化と再生資源のリサイクル化推進のための再生資源取扱量の増加
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2029年11月期までにサプライヤーを80先以上増加させる 2029年11月期までに再生資源取扱量を年間4万トンまで増加させる ※2024年11月期実績：3万2,000トン

池田金属では、循環型経済への貢献と金属リサイクルへの取組に向け、以下に取り組んでいる。

➤ 新拠点設立による再生資源の買取強化

池田金属では新事業の開設により、東海方面の再生資源の買取を強化していく方針。非鉄金属とは広義には鉄以外の金属を指し、世界には数千種類の非鉄金属があるとされている。その買取の多くは種類別で買取することを希望されるケースが多く、サプライヤーである解体・金属加工・スクラップ業者や建築・土木業者は発生した非鉄金属再生資源を種類ごとに分別する必要がある。池田金属は、多種多様な非鉄金属再生資源をまとめて買い取ることを強みとしており、池田金属が買取を増大させることでサプライヤーの分別によるコスト負担を軽減し、経済的地位の向上につなげることが期待できる。

また、東海方面の買取強化後は、四国方面での再生資源の買取強化に努める方針であり、其々の地域の解体・金属加工・スクラップ業者や建築・土木工事業者といったサプライヤーとの新規取引を毎年20先増加させ、新たなサプライヤーの確保に努める方針である。

池田金属は、再生資源の買取強化の達成度合いを把握する指標としてサプライヤーの増加先数をKPIに設定する。

【仕入サプライヤー数と目標値の推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
サプライヤー 数	約700先	720先	740先	760先	780先

➤ 再生資源の取扱量増大への取組

池田金属の取扱う非鉄金属の中で、最もシェアの高い銅について、一般社団法人日本伸銅協会によれば、銅系製品・黄銅系製品・青銅系製品を合わせた伸銅品の製造に係るリサイクル率は、約60%に留まっている。池田金属では、銅を中心とした非鉄金属再生資源の取扱量を増大させることで、各非鉄金属製品の製造時におけるリサイクル原料の消費量を増加させ、資源循環及びGHG排出削減を中心とした環境負荷低減を促進していく方針。




また、池田金属では、雨天時にスクラップに付着した油等が土壌や河川へ浸透するのを防ぐため、雨天時の粒状油液吸収材の利用を徹底し、在庫管理を適切に行っている。この取組により、土壌や水域の汚染を防ぐ効果が期待できる。加えて、油分の付着により廃棄せざるを得なかったスクラップの廃棄を防ぐ効果もあり、スクラップの廃棄量減少につながる取組である。池田金属は、今後も再生資源の取扱量の増大を通じて、循環型経済へ貢献し、気候変動への対応に取り組んでいく方針である。

【再生資源取扱量と目標値の推移】

年度	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 目標	2026年11月期 目標	2029年11月期 目標
再生資源 取扱量	3万720トン	3万2,000トン	3万6,000トン	3万8,000トン	4万トン


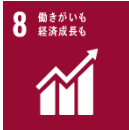
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲

環境負荷軽減への取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 11 住み続けられる まちづくりを	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

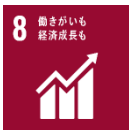

期待されるターゲットの影響：環境負荷軽減への取り組みを通じて、CO₂排出量削減に貢献する。

働きやすい雇用環境を整備する

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。


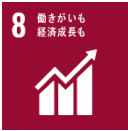
期待されるターゲットの影響：全ての年代、性別などの社員が生きいきと働き続けられる職場づくりを通じて、地域の発展に貢献する。

ダイバーシティ&インクルージョンへの取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響：ジェンダーにとらわれない従業員採用を実現し、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組むことの有用性を啓発する。

人材育成の推進に向けた取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 4 質の高い教育を みんなに	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 8 働きがいも 経済成長も	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響：誰もが資格取得にチャレンジしてもらうとともに、誰もが質の高い教育が受けられるようにすることに貢献する。

循環型経済への貢献と金属リサイクルへの取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 6 安全な水とトイレ を世界中に	6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
 8 働きがいも 経済成長も	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.2 12.5	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：廃棄物の発生を防止、削減し、循環型経済を実現する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、池田金属では、池田聡之代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは鶴田専務取締役が統括し達成度合いをモニタリングしていく。

池田金属では下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、国内をリードしていく企業を目指す。

株式会社池田金属の最高責任者	代表取締役 池田 聡之
株式会社池田金属のモニタリング担当者	専務取締役 鶴田 大志

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、南都銀行と池田金属の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には決算が11月のため、2月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年2月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI達成をサポートする

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する池田金属から供与された情報と、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社南都銀行

法人ソリューション部

上席プランマネージャー 檀上 和也

〒630-8677

奈良県奈良市橋本町16

TEL:0742-27-1558 FAX:0742-27-8815